

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第118期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社ヤマタネ

【英訳名】 Yamatane Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎 元裕

【本店の所在の場所】 東京都江東区越中島一丁目1番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区越中島一丁目2番21号 ヤマタネビル12階

【電話番号】 03(3820)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 溝口 健二

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマタネ関西支店
(兵庫県神戸市中央区港島六丁目3番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第 1 四半期 連結累計期間	第118期 第 1 四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
営業収益 (百万円)	12,865	12,822	51,826
経常利益 (百万円)	1,100	928	4,131
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	592	505	2,263
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,336	185	2,278
純資産額 (百万円)	32,472	32,590	33,202
総資産額 (百万円)	92,480	91,655	92,609
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.58	4.76	21.30
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.6	33.0	33.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の経営成績は、物流部門で増収となったものの、食品、情報、不動産の各部門で減収となり、売上高は128億22百万円（前年同期比0.3%減）となりました。営業利益においても物流を除く各部門で減益となったことに加え、千葉県印西市の不動産取得に係る諸費用の計上もあり10億2百万円（同16.8%減）となりました。この結果、経常利益は9億28百万円（同15.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億5百万円（同14.7%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

物流関連

物流部門では、国内物流での既存先や新規先の配送センター業務等が堅調に推移したことから運送料等を中心に売上が増加し、海外引越業務も前年対比増収となりました。この結果、売上高は53億75百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は8億29百万円（同2.4%増）と増収増益になりました。

食品関連

食品部門では、量販・外食向けである精米販売は17千玄米トン（前年同期比3.1%増）と増加しましたが、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は、コメ取引の需給が締まるとの思惑による業者間取引の縮小等の影響から7千玄米トン（同34.9%減）と大幅に減少しました。この結果、総販売数量は25千玄米トン（同12.2%減）となりました。売上高は販売数量の減少の影響で61億2百万円（前年同期比0.4%減）となりました。営業利益は、昨秋以降、コメの仕入価格の上昇により販売差益が減少し28百万円（同70.7%減）となりました。

情報関連

情報部門では、ソフト開発業務における大型案件の終了や棚卸代行関連業務における不採算取引の縮小等の影響により、売上高は4億37百万円（前年同期比3.1%減）となりました。営業損益はソフト開発業務における減益もあり18百万円の損失（前年同期は4百万円の損失）となりました。なお、情報部門では、棚卸用ハンディターミナルのレンタル業務においては、売上・利益とも第2、第4四半期連結会計期間に増加する傾向にあります。

不動産関連

不動産部門では、新規テナント向けの施設改修等に伴う一時的な稼働率の低下等により、売上高は9億7百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は4億44百万円（同7.1%減）となりました。

(2)財政状態の分析

資産

資産合計は、土地が増加しましたが、現金及び預金や投資有価証券が減少したこと等から、前連結会計年度末比 9 億54百万円減少し、916億55百万円となりました。

負債

負債合計は、短期借入金や 1 年内返済予定の長期借入金が増加しましたが、長期借入金が減少したこと等から、前連結会計年度末比 3 億42百万円減少し、590億64百万円となりました。

純資産

純資産合計は、その他有価証券評価差額金や非支配株主持分が減少したこと等から、前連結会計年度末比 6 億11 百万円減少し、325億90百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,441,816	113,441,816	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	113,441,816	113,441,816		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		113,441,816		10,555		3,775

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,179,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,976,000	105,976	
単元未満株式	普通株式 286,816		
発行済株式総数	113,441,816		
総株主の議決権		105,976	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマタネ	東京都江東区越中島 一丁目1番1号	7,179,000		7,179,000	6.3
計		7,179,000		7,179,000	6.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,476	2,824
受取手形及び売掛金	5,659	5,537
たな卸資産	842	786
その他	723	601
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	11,701	9,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,549	14,333
土地	48,781	50,737
その他（純額）	6,968	6,844
有形固定資産合計	70,299	71,915
無形固定資産	1,214	1,177
投資その他の資産		
投資有価証券	7,991	7,406
その他	980	1,005
貸倒引当金	35	35
投資その他の資産合計	8,936	8,375
固定資産合計	80,450	81,469
繰延資産	458	437
資産合計	92,609	91,655
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,024	1,833
短期借入金	4,143	4,613
1年内返済予定の長期借入金	2,632	3,421
1年内償還予定の社債	1,976	1,976
その他	2,887	2,434
流動負債合計	13,663	14,277
固定負債		
社債	17,346	17,346
長期借入金	16,960	16,046
役員退職慰労引当金	97	-
環境対策引当金	112	14
退職給付に係る負債	1,737	1,703
その他	9,489	9,676
固定負債合計	45,744	44,786
負債合計	59,407	59,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,758	3,700
利益剰余金	13,232	13,259
自己株式	1,814	1,814
株主資本合計	25,732	25,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,662	2,297
土地再評価差額金	2,322	2,322
退職給付に係る調整累計額	74	72
その他の包括利益累計額合計	4,911	4,547
非支配株主持分	2,558	2,341
純資産合計	33,202	32,590
負債純資産合計	92,609	91,655

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業収益	12,865	12,822
営業原価	10,951	10,962
営業総利益	1,914	1,860
販売費及び一般管理費	709	858
営業利益	1,204	1,002
営業外収益		
受取配当金	101	106
その他	6	9
営業外収益合計	108	115
営業外費用		
支払利息	187	167
その他	24	21
営業外費用合計	211	189
経常利益	1,100	928
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	-	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,100	930
法人税等	417	338
四半期純利益	683	591
非支配株主に帰属する四半期純利益	90	86
親会社株主に帰属する四半期純利益	592	505

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	683	591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	651	407
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	653	405
四半期包括利益	1,336	185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,251	142
非支配株主に係る四半期包括利益	85	43

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。</p>

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
<p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺して無形固定資産に含めて表示しております。相殺前のそれぞれの金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
のれん	82 百万円	61 百万円
負ののれん	8	7

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）並びにのれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
減価償却費	373 百万円	減価償却費	332 百万円
のれん償却額	20	のれん償却額	20
負ののれん償却額	0	負ののれん償却額	0

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	425	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	478	4.50	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への 売上高	5,336	6,126	451	950	12,865		12,865
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	137	0	50	6	194	194	
計	5,474	6,126	502	956	13,060	194	12,865
セグメント利益 又は損失()	810	95	4	478	1,379	175	1,204

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 158百万円、のれん償却額 19百万円及び未実現利益調整額 3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への 売上高	5,375	6,102	437	907	12,822		12,822
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	112		61	5	179	179	
計	5,487	6,102	498	913	13,002	179	12,822
セグメント利益 又は損失()	829	28	18	444	1,284	282	1,002

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 265百万円、のれん償却額 19百万円及び未実現利益調整額 2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	5円58銭	4円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	592	505
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	592	505
普通株式の期中平均株式数(株)	106,267,089	106,261,854

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成28年 5 月13日開催の取締役会において、平成28年 3 月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	478百万円
1 株当たりの金額	4円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年 6 月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月12日

株式会社ヤマタネ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 公 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 澤 依 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。